

事業番号	08 03 12	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業改良普及事業				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農業技術課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業			E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
		1 夢ある農業を实践する経営体の育成			実施期間	不明 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 次代の農業・農村を担う人づくり、組織づくり、地域づくりを支援し、地域農業の振興と活性化を図る。 高度化する農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等へ対応できる生産者を育成する。 食品産業界の要望する農産物を新たに生産し契約取引を行う農業者や産地を育成し、農家所得の向上、ひいては本県農業生産額の向上を図る。
------	---

現状	<p>○現場において直接農業者に接し、新品種・新技術の実証展示ほを活用した生産指導や経営改善指導等に関する普及活動を通じて自主的に課題解決に取り組む生産者を育成し、農業・農村の持続的な発展を図っている。</p> <p>○食品企業等の実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う新たな産地づくりを推進するなど時代に対応した普及活動を展開し、生産者の所得向上を図っている。</p>
----	---

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 ・都道府県と国が協同して普及事業を助長することとしている。 ・契約取引など新たなマーケティングに取り組む農業者の育成は、本県農業の発展に必須であり、農業者の育成を担う普及事業の業務である。 農業改良助長法(国)、地域農業改良普及センターの設置に関する条例(県)、長野県食と農業農村振興計画
	県民との協働による実施：困難	

事業内容	① 成果目標(H26)
	<p>○普及活動計画と整合性の高い長野県食と農業農村振興計画における達成指標等 23指標の成果目標をH29年度までに達成するため、H26年度は全体の進捗率を84%(H22:55%)まで進捗させる。</p> <p>○個別農家巡回指導戸数(累計) 35,000戸/年</p> <p>○講習会・研修会等開催数 57回/人</p> <p>○農業者と食品産業界等との契約取引成約件数 1年間に50件</p>

事業内容	② 事業内容		(単位:千円)			
	項目	実施方法	H26実施内容	H25	H26	
				(当初)	(要求)	(予算案)
	農業改良普及運営費	直接	・県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するため、普及活動を展開する。	44,658	50,175	50,104
	農業改良普及事業費	直接	・担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開する。	13,758	13,771	13,771
	食品産業タイアップ産地育成事業 1. 契約取引できる農業者の育成	直接	・契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会の開催	94	94	94
2. 新品目等への技術支援	直接	・実需のニーズに応じて、契約取引を開始する上で必要となる、新品目・新品種等の栽培技術及び経営指導の実施	563	530	530	
合計			59,073	64,570	64,499	

事業 コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況				
	予算額	前年度繰越	0	0	0			項目	H25末(見込)	H26		H27目標
		当初予算	120,813	66,249	59,073	64,570	64,499			目標	成果	
		補正予算	0	1,456	0			指標平均進捗率(%)	78	84		
		合計(A)	120,813	67,705	59,073	64,570	64,499	農家巡回指導回数(回/年)	35,000	35,000		
	Aの財源	国庫支出金	25,628	25,448	24,758	25,746	25,746	講習会回数(回/人)	57	57		
		県債						契約取引成約件数(件)	50(新規)	50(新規)		
		その他(繰入金)	58,566	6,600	657	624	624					
		一般財源	36,619	35,657	33,658	38,200	38,129					
	決算額(B)		105,675	63,723								
概算人件費	職員数(人)	189.00	189.00	189.00	189.00	189.00						
	概算人件費(C)	1,560,762	1,560,762	1,560,762	1,560,762	1,560,762						
概算事業費(B(A)+C)		1,666,437	1,624,485	1,619,835	1,625,332	1,625,261						

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	事務機器リース料変更に伴う減額
------------	-----------------